

加美町人口ビジョン

平成27年10月

〔令和元年度改訂（案）〕

加美町

目 次

はじめに	2
I 人口の現状分析	3
1. 人口の動向分析	3
(1) 総人口の推移	3
(2) 近年の人口推移	4
(3) 年齢3区分別人口の推移	4
(4) 地域別・行政区別人口の推移	5
(5) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移	8
(6) 年齢階級別人口移動の状況	9
(7) 県内地域別の人口移動の状況	11
(8) 近年の外国人国籍別人口の推移	13
(9) 合計特殊出生率及び出生数の推移	14
2. 雇用や就労等に関する分析	15
(1) 加美町の産業別人口の状況	15
(2) 男女別産業人口の状況	16
(3) 年齢階級別産業人口の状況	16
(4) 通勤通学流動の状況	18
II 将来人口の推計と分析	19
1. 将来人口の推計	19
(1) 各種パターンによる将来人口の推計	19
(2) 人口減少段階の分析	22
2. 人口減少がもたらす問題	23
(1) 財政への影響	23
(2) 道路、上下水道、公共施設等の維持管理費等への影響	24
(3) 地域経済、地域コミュニティへの影響	24
III 政策による効果を仮定した目標人口推計	25
1. 人口推計の仮定	25
(1) 合計特殊出生率の向上	25
(2) 移動数の仮定	26
2. 推計結果	27

はじめに

加美町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨に基づき、本町における人口の現状を分析し、人口に関する課題等を町民と共有することで、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。よって、この人口ビジョンは、第二次加美町総合計画「笑顔幸福プラン」にて示す、平成 36 (2024) 年度末における町の総人口 21,500 人を導き出した考え方を踏襲し、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎指標として策定するものです。

第二次加美町総合計画「笑顔幸福プラン」は、10 年後のまちのあるべき姿である「里山経済の確立」、「健幸社会の実現」、「子ども・子育て応援社会の実現」を重点プロジェクトに位置付け、「善意と資源とお金の循環する、人と自然に優しいまち」を目指すものです。

本町の人口ビジョンは、この総合計画で示す、10 年後における本町のあるべき姿と、国の長期ビジョンを踏まえ、対象期間を 50 年後の 2065 年とします。

人口ビジョンについては、平成 27 年 (2015 年) 10 月に策定し、すでに公表しておりますが、その後、国勢調査や加美町人口シミュレーションなど最新の人口分析資料を用いて施策や事業の方向性、行政サービス需要等を検討する基礎資料とすることを目的に改訂するものです。

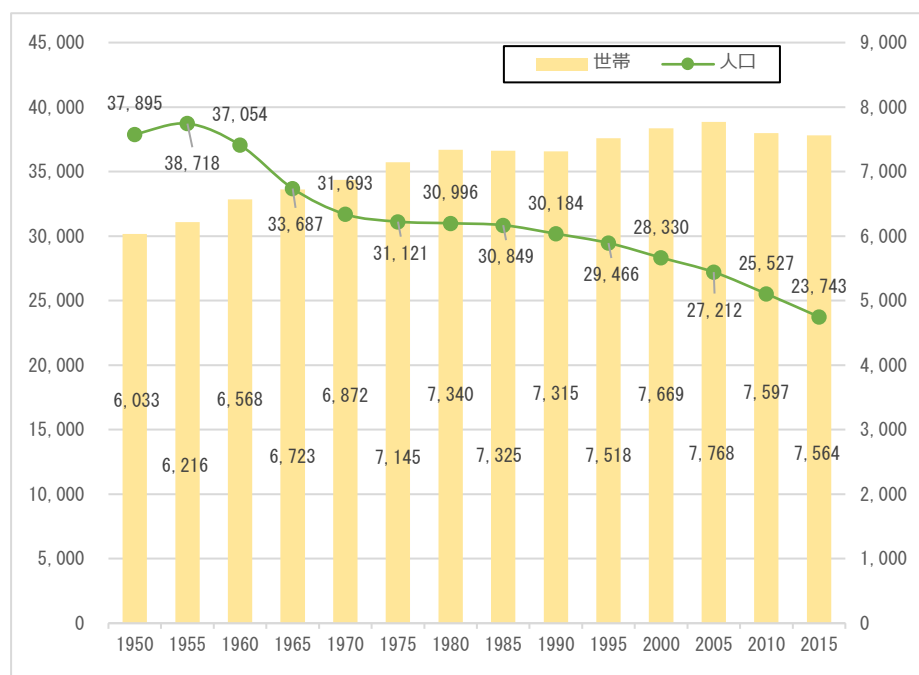
なお、基準となる数値については、国勢調査や住民基本台帳、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計値等を用いていきます。

I 人口の現状分析

1. 人口動向分析

(1) 総人口の推移

本町の 1950 年（昭和 25 年）～2015 年（平成 27 年）の総人口と世帯の推移は、以下のとおりである。



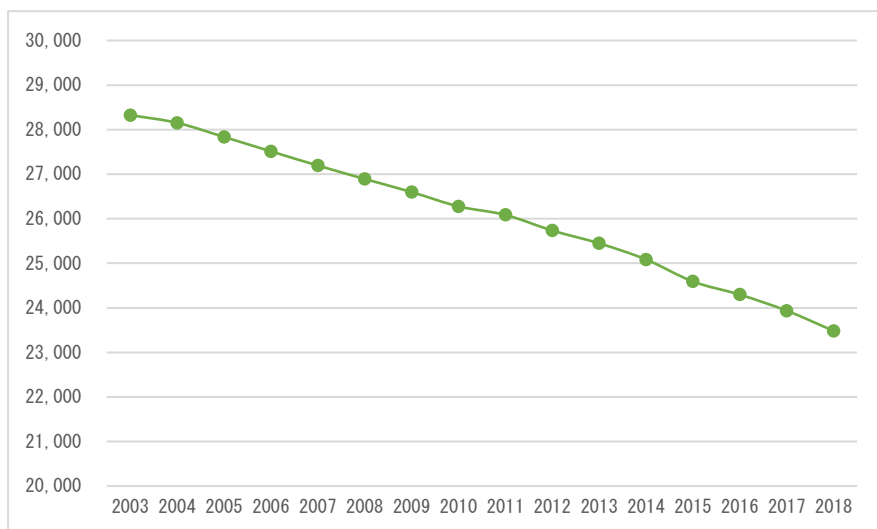
❖ 総人口の動向を分析

- 本町の人口は、1955 年（昭和 30 年）をピークに減少に転じ、近年その減少幅が大きくなっている。

- 1955 年（昭和 30 年）には 38,000 人を超えピークを迎えるが、高度経済成長期から大きく減少することになる。その後、オイルショックなどにより経済成長の伸びが低くなったことから都会での就職者が減るなど、1970 年（昭和 40 年）以降は、本町の人口も横ばい、または微減と推移する。
- 平成に入り、バブル崩壊を迎えた 1995 年（平成 7 年）の人口は 3 万人を下回る。その後、情報社会（Society4.0）が進展し、富や情報を求めて都会へと人が流れ、加速度的に人口減少が進んでいく。
- 2003 年（平成 15 年）に旧中新田町、旧小野田町、旧宮崎町が合併して加美町が誕生した。しかし、人口減少の波を抑えることができず、合併から約 10 年が経過した 2015 年（平成 27 年）の人口は 25,000 人を下回るようになった。

（２）近年の人口推移

本町の 2003 年（平成 15 年）～2018 年（平成 30 年）の人口推移は、以下のとおりである。



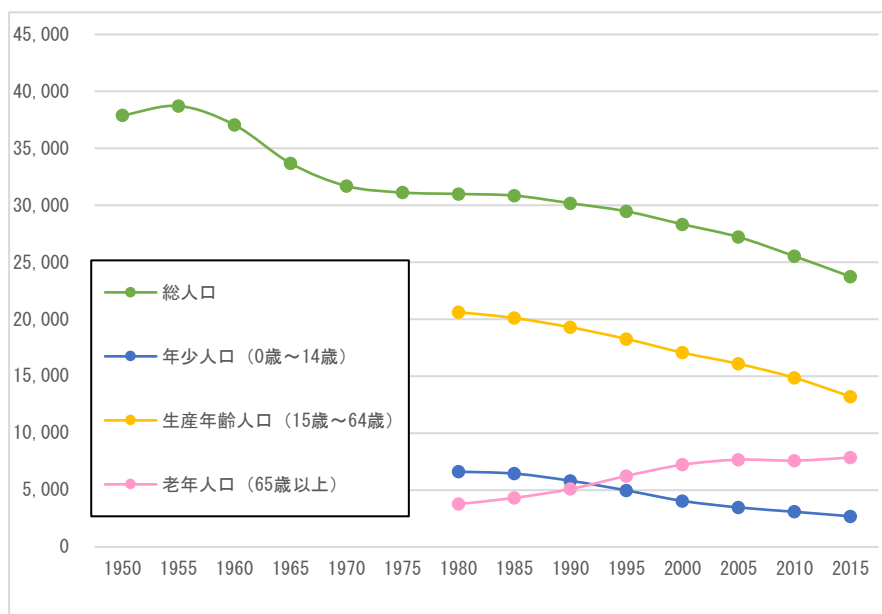
❖近年の人口の動向を分析

● 本町の人口は、合併から 15 年で約 5,000 人減少している。

□ 合併以後、毎年 400 人前後の人口減少が続いており、死亡と出生、転入と転出の差を解消できていない状態が続いている。

（３）年齢 3 区分別人口の推移

本町の人口と年齢 3 区分別人口の推移は、以下のとおりである。



❖ 年齢3区分別人口推移を分析

- 本町の生産年齢人口は統計開始以降減少し続けている。
- 1995 年（平成 7 年）、年少人口は老年人口を下回っている。
- 老年人口は増加を続けている。

- 1980 年（昭和 55 年）までの年齢 3 区分別人口は不明であるが、総人口と生産年齢人口の推移が類似していることから、人口の増減に比例していたと推測される。
- 年少人口については、1980 年代は横ばいであったが、1990 年代以降、減少傾向が続き、1995 年（平成 7 年）には老年人口を下回った。
- 老年人口は、定住生産年齢人口層が順次老年期に入り、また平均寿命の延伸と併せて増加を続けている。

（４）地域別・行政区別人口の推移

2010 年（平成 22 年）と 2015 年（平成 27 年）を比較した本町の地域別世帯数、人口は以下のとおりである。

● 加美町の地域別世帯人口の推移

地域名	2010 年（H22）		2015 年（H27）		増減	
	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口
総数	7,597	25,527	7,564	23,743	△33	△1,784
中新田地域	4,137	13,052	4,222	12,537	85	△515
小野田地域	1,962	7,100	1,896	6,310	△66	△790
宮崎地域	1,498	5,375	1,446	4,896	△52	△479

2010 年（平成 22 年）と 2015 年（平成 27 年）を比較した本町の行政区単位での人口は以下のとおりである。

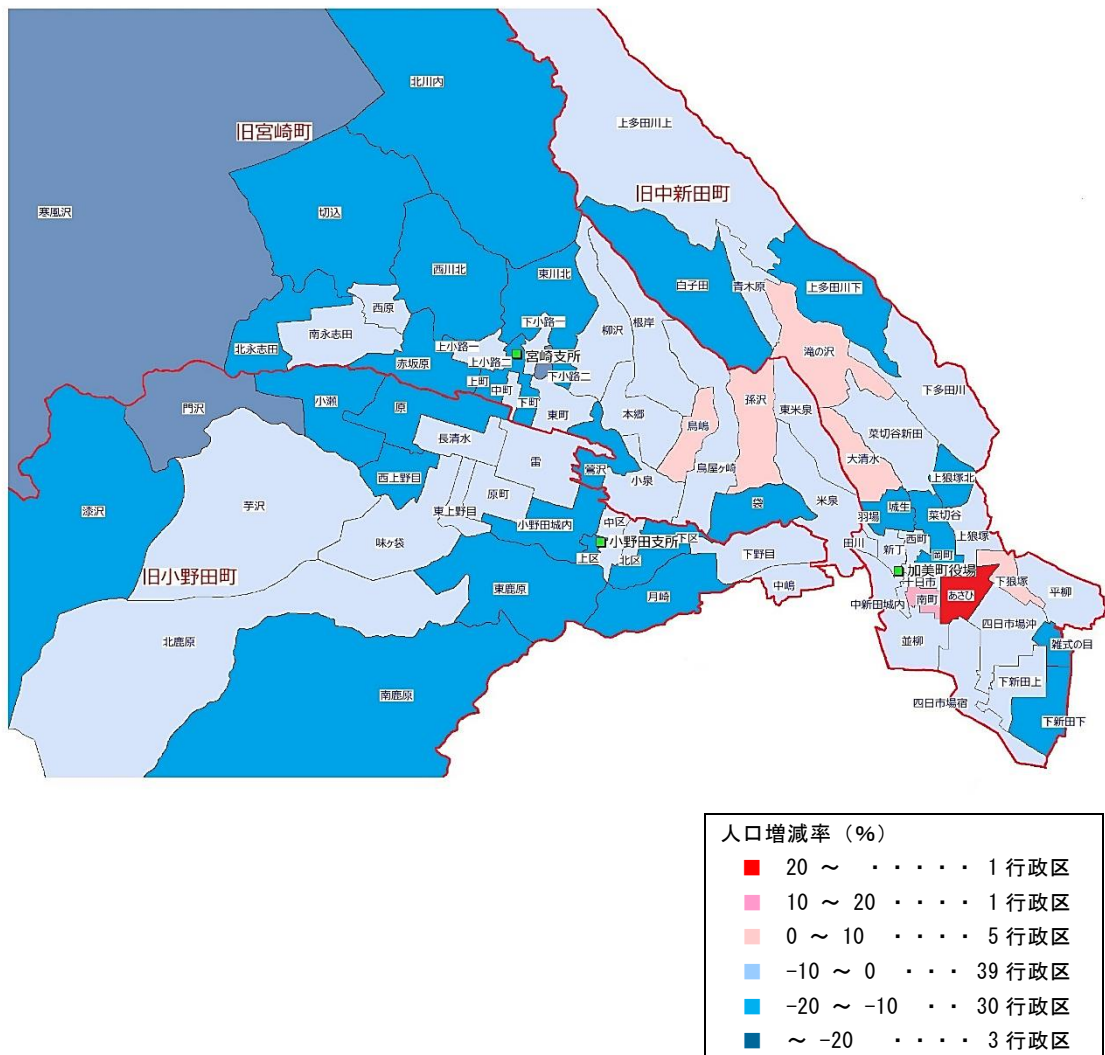
●加美町の行政区別人口の推移・増減率

地区名	2010 年 (H22)	2015 年 (H27)	増減率 (%)
総数	25,532	23,743	△7.0
中新田地域	13,052	12,537	△3.9
並柳	611	565	△7.5
中新田城内	655	599	△8.5
南町	1,202	1,360	13.1
十日市	604	544	△9.9
岡町	1,482	1,294	△12.7
西町	1,068	1,056	△1.1
新丁	936	870	△7.1
田川	541	522	△3.5
あさひ	707	881	24.6
四日市場宿	378	359	△5.0
四日市場沖	395	372	△5.8
下新田上	355	322	△9.3
下新田下	391	346	△11.5
下狼塚	146	151	3.4
雑式の目	130	113	△13.1
平柳	359	328	△8.6
羽場	106	95	△10.4
城生	266	239	△10.2
菜切谷	295	255	△13.6
菜切谷新田	580	569	△1.9
上狼塚	270	255	△5.6
上狼塚北	493	442	△10.3
下多田川	524	481	△8.2
上多田川下	165	143	△13.3
上多田川上	168	162	△3.6
白子田	89	79	△11.2
青木原	35	33	△5.7
滝の沢	56	56	0
大清水	45	46	2.2
小野田地域	7,100	6,310	△11.1
漆沢	167	137	△18.0
門沢	146	111	△24.0
芋沢	124	123	△0.8
小瀬	409	359	△12.2
原	198	171	△13.6
長清水	205	190	△7.3
西上野目	382	330	△13.6
味ヶ袋	200	182	△9.0
東上野目	151	136	△9.9
原町	395	360	△8.9

地区名	2010 年 (H22)	2015 年 (H27)	増減率 (%)
北鹿原	122	110	△9.8
南鹿原	301	255	△15.3
東鹿原	366	320	△12.6
雷	188	171	△9.0
小野田城内	630	558	△11.4
上区	556	486	△12.6
中区	536	491	△8.4
下区	840	732	△12.9
下野目	374	337	△9.6
中嶋	172	165	△4.1
月崎	196	165	△15.8
北区	442	420	△5.0
宮崎地区	5,375	4,896	△8.9
上小路一	312	296	△5.1
上小路二	300	264	△12.0
下小路一	267	242	△9.4
下小路二	224	174	△22.3
東町	250	237	△5.2
下町	164	141	△14.0
中町	139	132	△5.0
上町	164	135	△17.7
赤坂原	124	103	△16.9
西原	158	147	△7.0
南永志田	173	156	△9.8
北永志田	236	209	△11.4
寒風沢	60	44	△26.7
切込	146	131	△10.3
西川北	156	135	△13.5
東川北	166	138	△16.9
北川内	77	64	△16.9
柳沢	166	162	△2.4
小泉	420	392	△6.7
鶯沢	113	100	△11.5
本郷	236	230	△2.5
根岸	201	192	△4.5
鳥嶋	121	125	3.3
鳥屋ヶ崎	237	228	△3.8
孫沢	109	109	0
米泉	319	307	△3.8
袋	238	209	△12.2
東米泉	99	94	△5.1

出典）国勢調査

●加美町の行政区別人口増減の状況



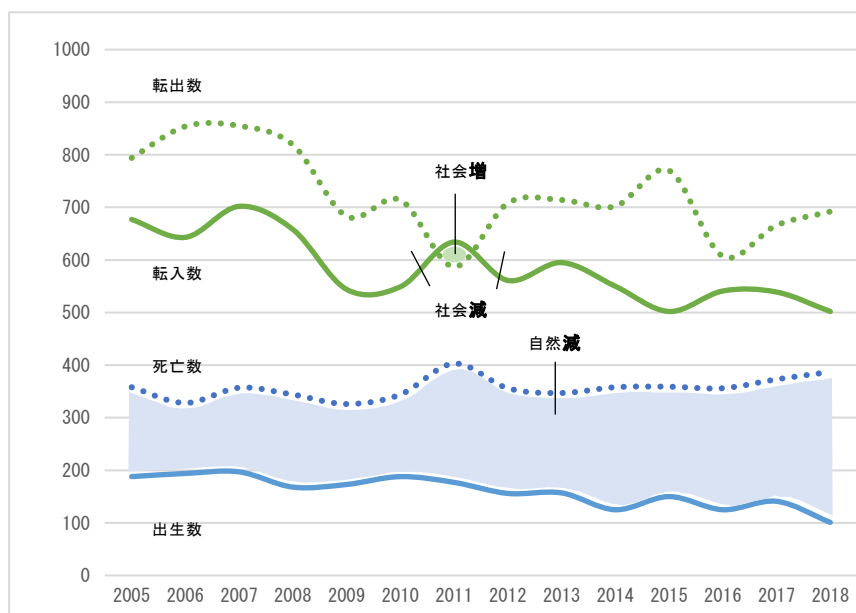
❖地域別・行政区別人口の推移を分析

- 2010 年（平成 20 年）と 2015 年（平成 25 年）を比較すると、3 地域とも人口が減少している。
- 行政区単位では、あさひが 24.6%、南町が 13.1%増加しているが、門沢、下小路二、寒風沢では 20%以上減少している。

- あさひと南町については、大型スーパーの立地や公共交通など生活の利便性が高く、近年住宅着工件数が増加し、町内からの転居及び町外からの移住者が増えている。
- 地域別では小野田地域が全行政区で減少しており、町全域では主に中山間での減少率が高くなっている。

（５）出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響は、以下のとおりである。



出典）宮城県統計課 住民基本台帳に基づく人口移動調査年報 各12月末

❖総人口に与えてきた自然増減と社会増減の分析

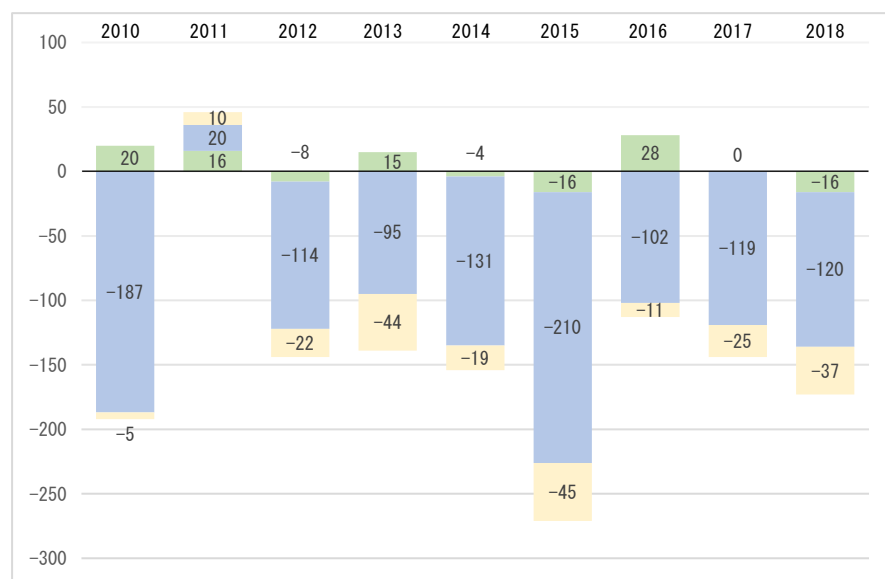
- 2011年（平成23年）は東日本大震災の影響により沿岸部からの避難者及び震災復興作業員の移住により社会増となった。
- 2011年（平成23年）を除き、各年で自然減、社会減となっている。

- 慢性的な社会減となっていたが、東日本大震災の年には一時的に社会増となった。
- その後、再び社会減となり、また年々その差が広がりを見せ、2015年（平成27年）に転入数と転出数の差のピークを迎える。
- 2016年（平成28年）以降、ファミリー住ま居る住宅取得補助金の創設や町有地宅地分譲などに加え、企業での外国人労働者の受け入れによりその差が小さくなった。
- 近年、出生数と死亡数の差が逡増しており、自然減が総人口の減少に深刻な影響を与えていると考えられる。

(6) 年齢階級別の人口移動の状況

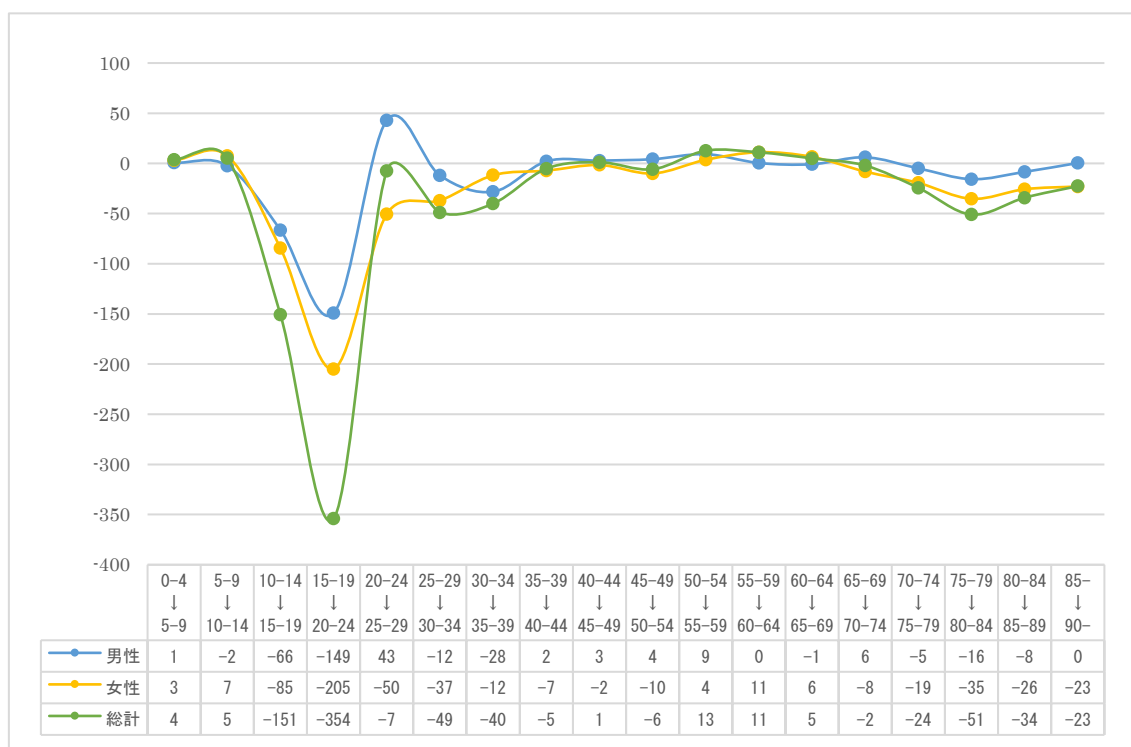
年齢階級別移動の状況は以下のとおりである。

●年齢階級別転入超過の状況



出典) 統計局住民基本台帳移動報告年齢男女別転入超過数

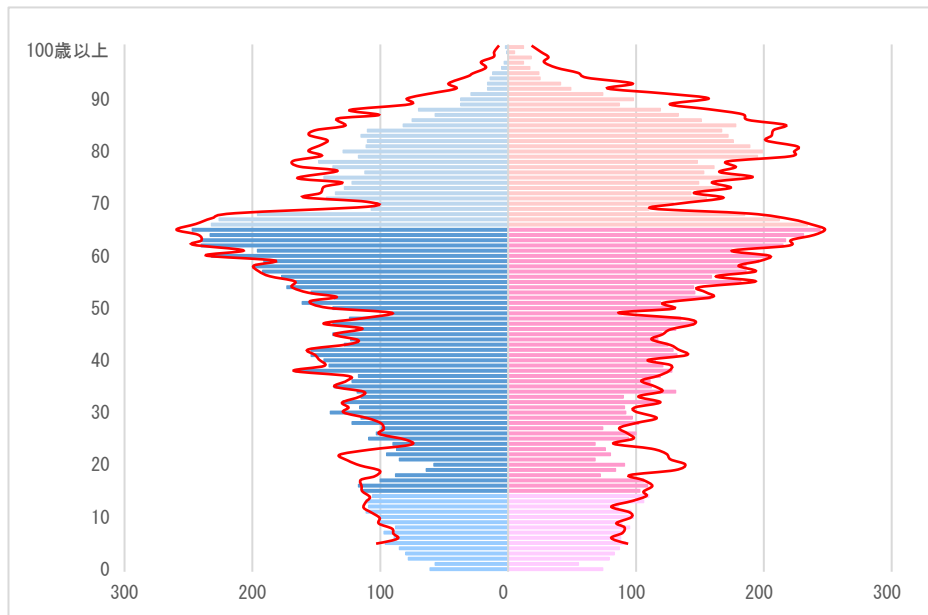
●直近5年の人口移動の状況



出典) 国勢調査

●加美町の人口ピラミッド

2010 年（平成 22 年）と 2015 年（平成 27 年）の比較



出典）国勢調査

※赤線は、2010 年（平成 22 年）人口ピラミッドを 5 歳（5 年後に）移動した 2015 年（平成 27 年）の数値であり、値の差は、自然増減（出生・死亡）及び社会増減（転入・転出）によるものである。

❖年齢階級別の人口移動の分析

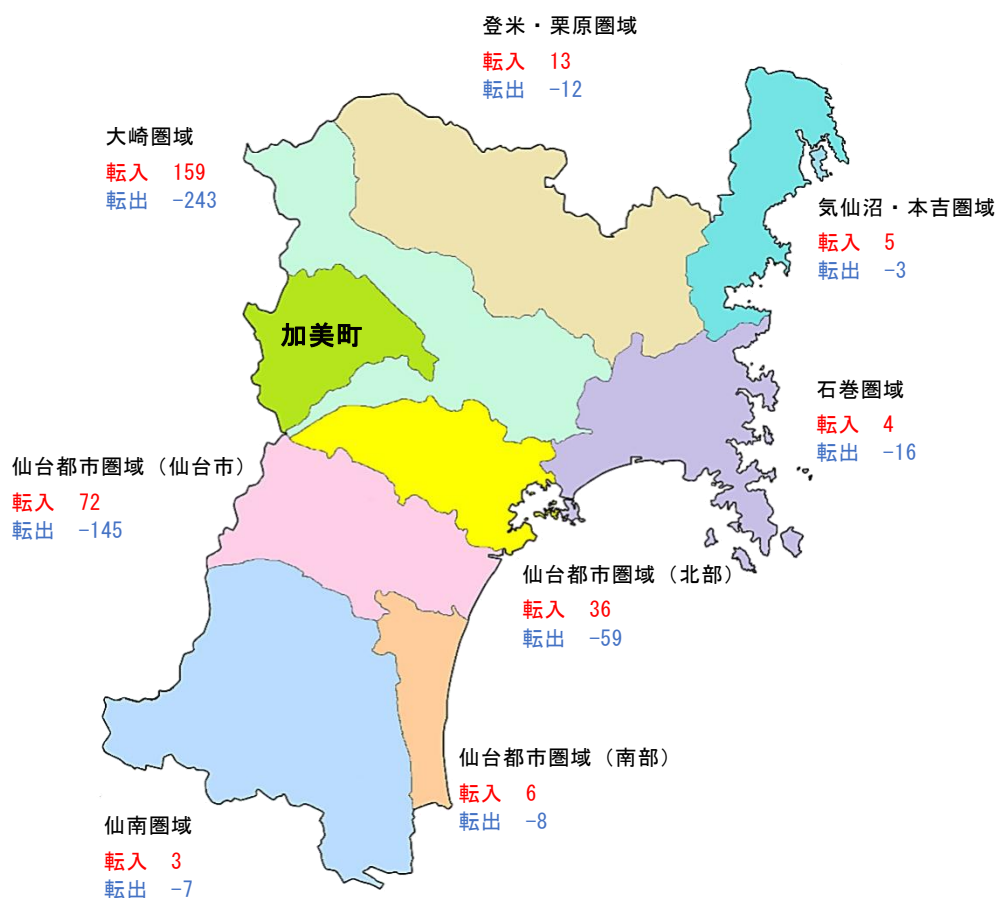
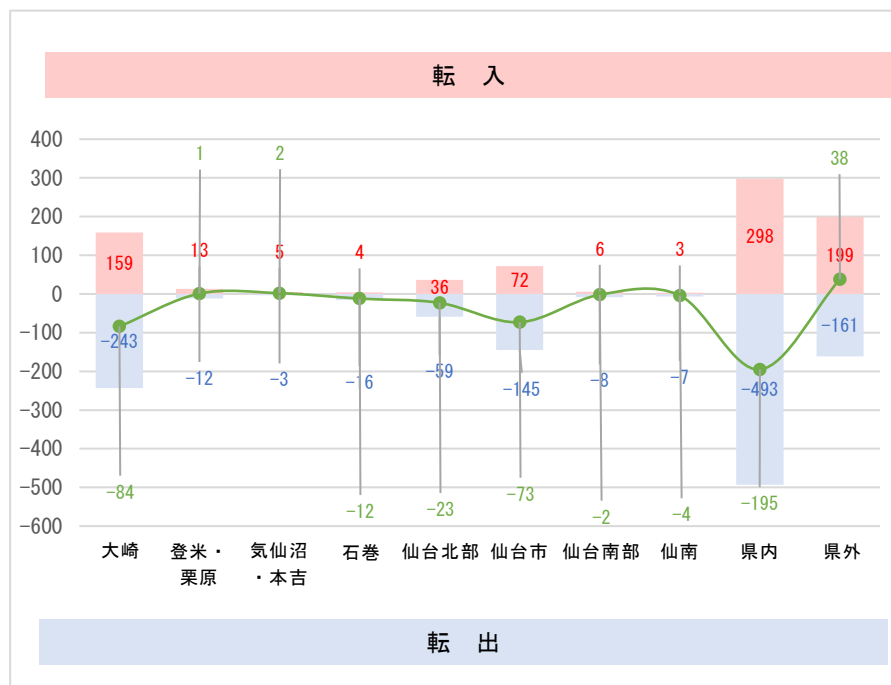
- 2011 年（平成 23 年）以外、慢性的な転出超過が続いており、特に生産年齢人口の転出超過が著しい。
- 10 代後半から 20 代前半における転出超過が著しく、30 代後半以降、転入出の均衡が図られている。

- 最も移動者数が多い年代は、10 代後半から 20 代前半である。その要因として、高校卒業後の進学や就職によるものと考えられる。
- 男性は、20 代後半で転入が転出を上回り、町内での就職によるものと思われる。
- 女性は、10 代後半から 30 代前半までの転出が多く、主に就職や結婚による要因が大きいと思われる。
- 30 代後半以上になると移動は収束し、定住層と位置づけられる。

(7) 県内地域別の人口移動の状況

転入者の従前の住所地、転出者の転出先は、以下のとおりである。

●移動前の住所地別転入者数、移動後の住所地別転出者数（2018 年）



●近隣市町村との転入出の状況（平成30年）

市町村名	転入	転出	移動状況
大崎市	115	178	-63
色麻町	41	53	-12
美里町	1	11	-10
涌谷町	2	1	1
大衡村	4	17	-13
大和町	12	23	-11
富谷市	10	7	3
仙台市	72	145	-73
県内その他	41	58	-17
	298	493	-195

●県外からの転入・転出（上位5県）（平成30年）

都道府県名	転入	転出	移動状況
1 東京都	26	20	6
2 埼玉県	28	16	12
3 神奈川県	8	20	-12
4 福島県	11	13	-2
4 岩手県	11	13	-2
その他	59	34	25
	199	161	38

出典）住民基本台帳に基づく都道府県及び市町村別詳細分析表

❖地域別人口移動の状況

- 本町における人口移動は、県内では大崎市が転入出ともに最も多く、県外では東京都、埼玉県、神奈川県と続き、首都圏が多い。

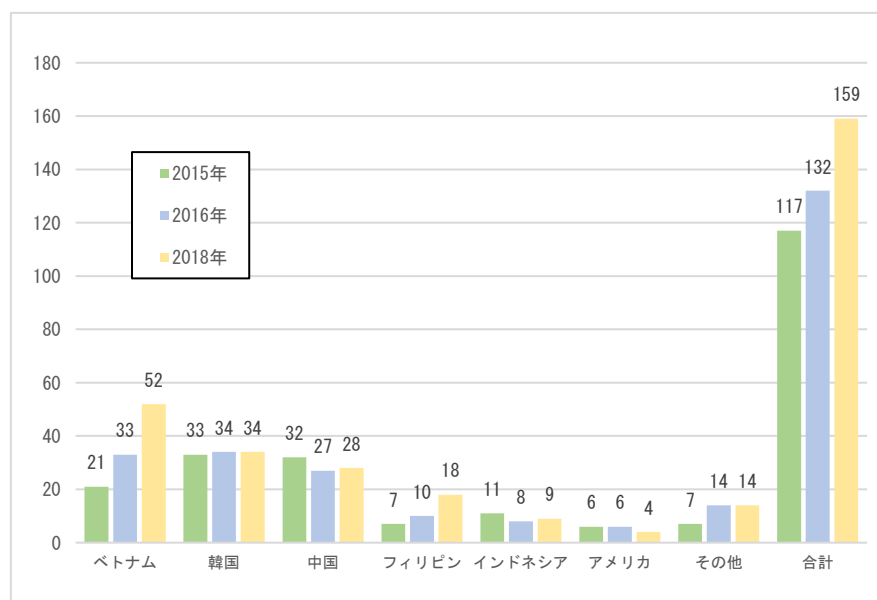
- 県内は、近隣の大崎圏域、仙台都市圏域（北部）、仙台都市圏域（仙台市）への移動が多く、ほとんどの市町村において転出者が転入者を上回っている。
- 県外からの移動は、隣県よりも首都圏の移動が多く、就職や進学による要因が大きいと考えられる。
- 県外からの移動は転入者が転出者を上回っており、町内や近隣市町村に立地する企業への転勤によるものと考えられる。

（８）近年の外国人国籍別人口の推移

外国人国籍別の人口の推移は以下のとおりである。

●外国人国籍別人口の状況

国籍	2015. 10. 1	2016. 10. 1	2018. 10. 1
ベトナム	21	33	52
韓国	33	34	34
中国	32	27	28
フィリピン	7	10	18
インドネシア	11	8	9
アメリカ	6	6	4
その他	7	14	14
	117	132	159



出典) 住民基本台帳

❖外国人移動の状況

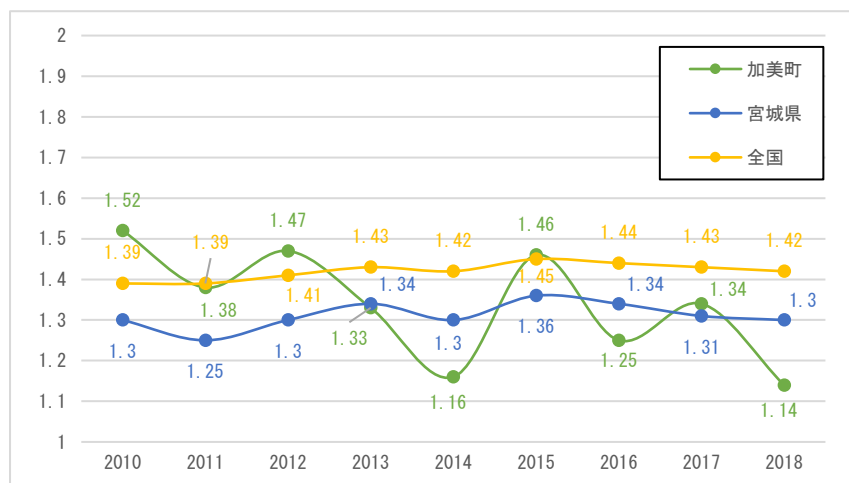
- 国籍別の人口は、ベトナムが最も多く、町内の企業に勤務する技能実習生が増えている。

- ベトナムが最も多く、次いで韓国、中国である。
- ベトナム人とフィリピン人は、直近3カ年で2倍以上となり、町内の企業で勤務する技能実習生が増えている。

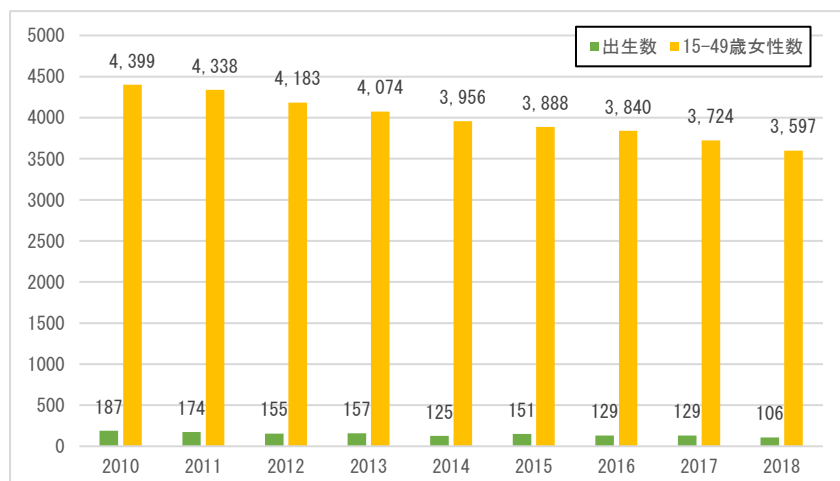
(9) 合計特殊出生率と出生数の推移

合計特殊出生率と出生数の推移は以下のとおりである。

● 合計特殊出生率の推移



● 合計特殊出生率の推移



❖ 合計特殊出生率と女性人口の状況

- 本町の合計特殊出生率は、近年全国平均を下回っている。
- 15-49 歳女性人口、出生数ともに減少傾向となっている。

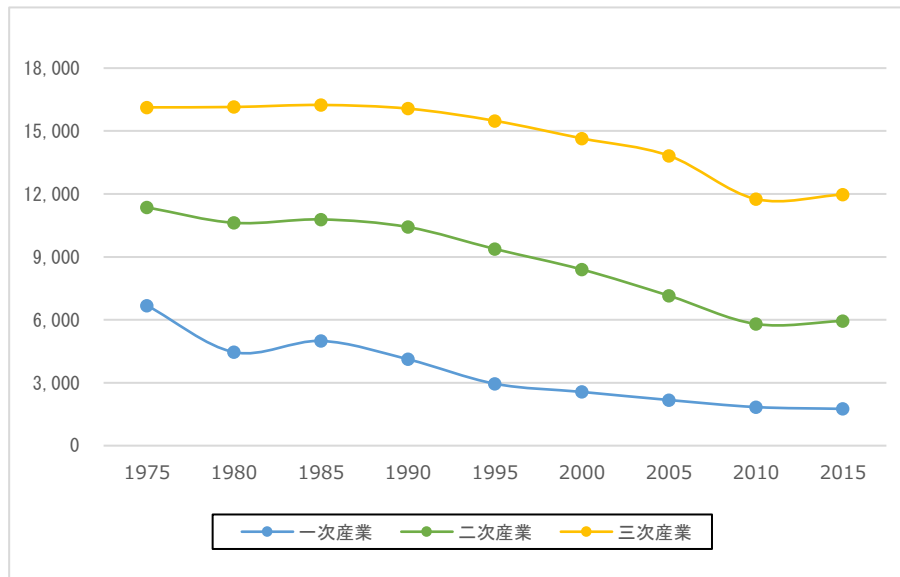
- 合計特殊出生率は、2010 年（平成 22 年）には全国平均を大きく上回る 1.52 であったが、その後低下し、2015 年（平成 27 年）に 1.46 と一度持ち直したものの直近の平成 30 年には 1.14 と宮城県、全国平均をともに下回っている。
- 出生数については、年によってばらつきはあるが総じて減少傾向にあり、2018 年（平成 30 年）には 106 人と、2010 年（平成 22 年）と比較して約 80 人減少している。
- 15-49 歳女性数は、8 年間で約 800 人減少している。

2. 雇用や就労等に関する分析

(1) 加美町の産業別人口の状況

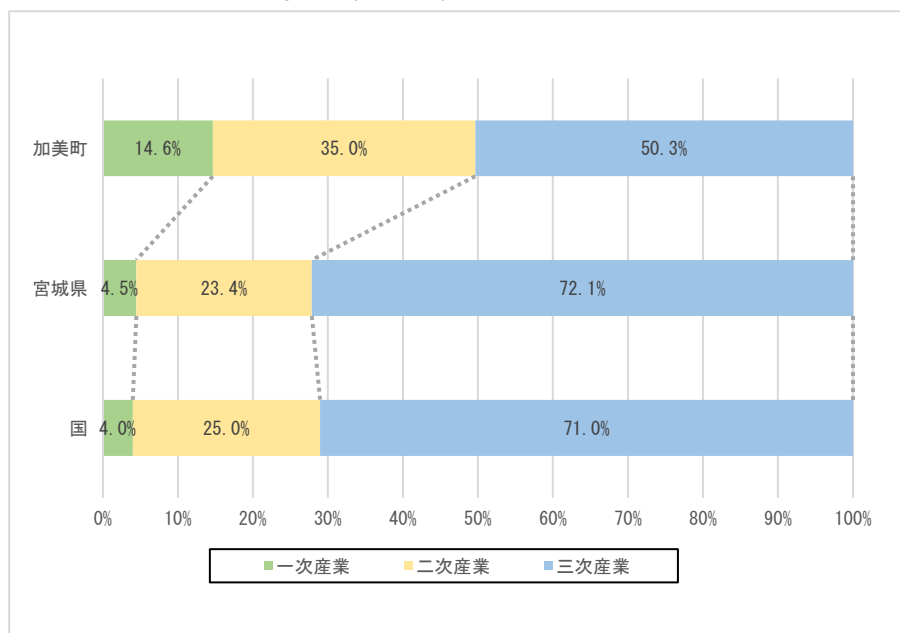
加美町の産業別就業者数及び就業者構成比は、以下のとおりである。

●産業別就業者の推移



出典) 国勢調査

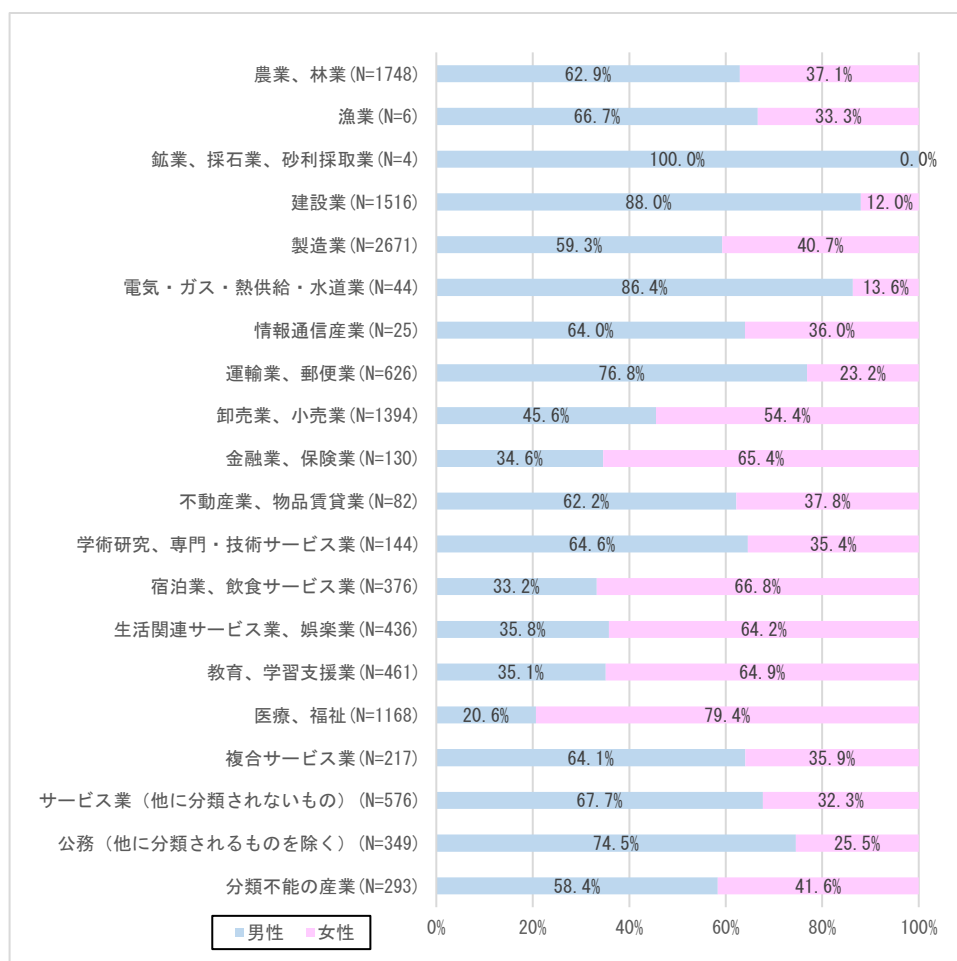
●2015年(平成27年)産業別就業者構成比



出典) 国勢調査

（２）男女別産業人口の状況

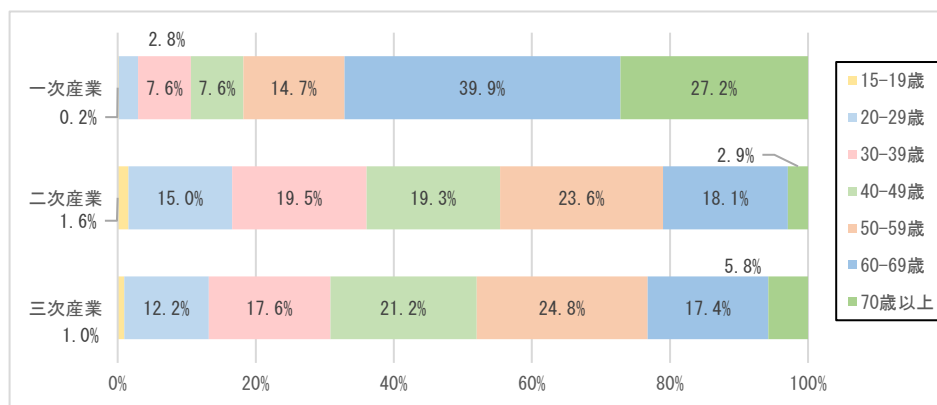
2015 年（平成 27 年）男女別の産業大分類別就業者比率は、以下のとおりである。



出典）国勢調査

（３）年齢階級別産業人口の状況

2015 年（平成 27 年）男女別の産業大分類別就業者比率は、以下のとおりである。



出典）国勢調査

(4) 通勤通学流動状況

2015 年（平成 27 年）本町の通勤通学の状況は、以下のとおりである。

● 常住地による人口

（加美町に住む人の通勤、通学先）

	合計	15 歳以上 就業者	15 歳以上 通学者
総数	13,162	12,266	896
加美町	8,185	7,833	352
他市町村	4,715	4,192	523
大崎市	2,417	2,127	290
色麻町	580	523	57
涌谷町	22	22	0
美里町	67	54	13
登米・栗原 圏域	100	95	5
気仙沼・本吉 圏域	9	9	0
石巻圏域	47	39	8
仙台都市圏域 北部	621	496	125
仙台都市圏域 仙台市	826	810	16
仙台都市圏域 南部	18	9	9
仙南圏域	8	8	0
県外	33	25	8
岩手県	8	7	1
秋田県	1	1	0
山形県	5	2	3
福島県	9	8	1
茨城県	1	1	0
東京都	7	4	3
神奈川県	1	1	0
岡山県	1	1	0
外国・不詳等	229	216	13

出典）国勢調査

● 従業地・通学地による人口

（加美町内に通勤・通学している人）

	合計	15 歳以上 就業者	15 歳以上 通学者
総数	12,048	11,545	503
加美町	8,185	7,833	352
他市町村	3,597	3,459	138
大崎市	2,229	2,140	89
色麻町	670	640	30
涌谷町	43	43	0
美里町	95	95	0
登米・栗原 圏域	106	103	3
気仙沼・本吉 圏域	2	1	1
石巻圏域	17	17	0
仙台都市圏域 北部	178	174	4
仙台都市圏域 仙台市	240	230	10
仙台都市圏域 南部	13	12	1
仙南圏域	4	4	0
県外	37	37	0
青森県	1	1	0
岩手県	10	10	0
秋田県	2	2	0
山形県	11	11	0
福島県	2	2	0
茨城県	2	2	0
栃木県	2	2	0
千葉県	1	1	0
東京都	2	2	0
神奈川県	2	2	0
静岡県	2	2	0
外国・不詳等	229	216	13

出典）国勢調査



❖雇用者や就労等に関する分析

- 第一次産業については、年々就業者が減少しており、さらに就業者の 65%以上が 60 歳以上となっている。
- 大崎市との間に通勤通学者の流動数が多い。

- 本町の産業人口の状況は、第一次産業は年々減少しているが、第二次産業・第三次産業については、2015 年（平成 27 年）に増加に転じている。
- 男女別の就業状況では、第一次産業・第二次産業において男性の割合が高く、第三次産業においては女性の割合が高い。
- 通勤通学流動については、総じて隣接する大崎市が最も多い。また仙台北部工業団地を有する仙台都市圏域北部への通勤者が多く、仙台市への通学者が多い。

Ⅱ 将来人口の推計と分析

1. 将来人口推計

(1) 各種パターンによる将来人口の推計

国立社会保障・人口問題研究所の日本の地域別将来推計人口（2018 年/平成 30 年推計）を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析

●パターン1 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計

- ・主に 2010 年（平成 22 年）から 2015 年（平成 27 年）の人口の動向を勘案し将来の人口を推計
- ・移動の率は、足元の傾向が続くと仮定

□出生に関する仮定

原則として、2015 年（平成 27 年）の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比をとり、その比が概ね維持されるものとして 2020 年（令和 2 年）以降、市町村ごとに仮定

□死亡に関する仮定

原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の 2010 年（平成 22 年）→2015 年（平成 27 年）の生存率の比から算出される生存率を都道府県内市区町村に対して一律適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて都道府県と市区町村の 2000 年（平成 12 年）→2010 年（平成 22 年）の生存率の比から算出される生存率を市区町村別に適用

□移動に関する仮定

原則として、2010 年（平成 22 年）～2015 年（平成 27 年）の国勢調査等に基づいて算出された移動率が、2040 年（令和 22 年）以降も継続すると仮定

●パターン2 国のケーススタディ

- ・社人研推計に、国の目標合計特殊出生率を適用

□出生に関する仮定

合計特殊出生率が、2020 年に 1.35、2025 年に 1.4、2030 年に 1.8（希望出生水準）に達し、2040 年に 2.07（人口置換水準）に回復すると仮定

□死亡・移動に関する仮定

社人研推計に準拠

●パターン 3

- ・ 社人研推計を参考にしながらも地方創生の取組により一定のタイミングで社会減が改善することを前提

□出生・死亡に関する仮定

社人研推計に準拠

□移動に関する仮定

地方創生の取組によって 2040 年以降の社会減のマイナスが 0 となると仮定

●パターン 4 独自推計② 加美町人口シミュレーション

- ・ 社人研によるコホート要因法ではなく、コホート変化率法^{*}により推計

※ある同年次出生集団（コホート）の一定期間における人口の変化率に着目し、その変化率が対象地域の年齢別人口動態の特徴であり、将来にわたって維持されるものと仮定して、将来人口を推計する方法

□推計に使用したデータ

- ・ 加美町国勢調査の人口データ（2010・2015 年 10 月 1 日現在）

男女 5 歳刻みの人口データ（外国人を含む総数）を使用。年齢不詳人口は男女 5 歳階級ごとに、2015 年の人口構成割合（年齢判明分）を算出し、これに年齢不詳人口を乗じて按分

- ・ 将来 80 歳以上の加美町生存率データ（2013 年 3 月推計）

中山間地域においては、80 歳以上の社会移動は稀であることから、コホート変化率に変わり 80 歳以上は社人研による生存率を用いて推計

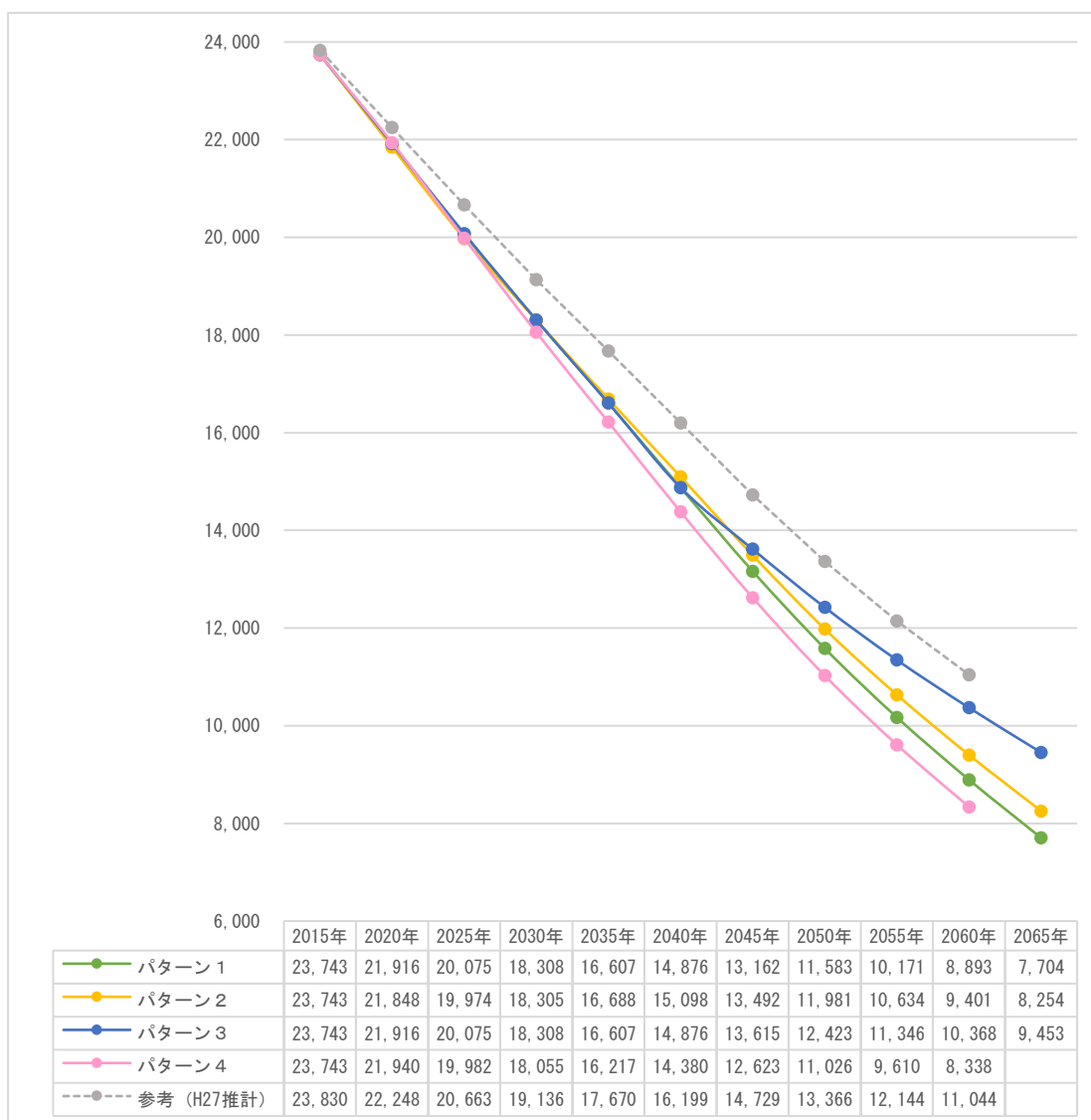
●参考 加美町人口ビジョン（2019 年度）

- ・ 平成 22 年国勢調査を基本とした、2013 年（平成 25 年）3 月発表の国立社会保障・人口問題研究所の数値を用い、将来人口・年齢階級別人口を推計

□推計の方法

主に 2005 年（平成 17 年）から 2010 年（平成 22 年）の人口の動向を勘案して将来の人口を推計し、移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定

●各パターンの総人口推計の比較

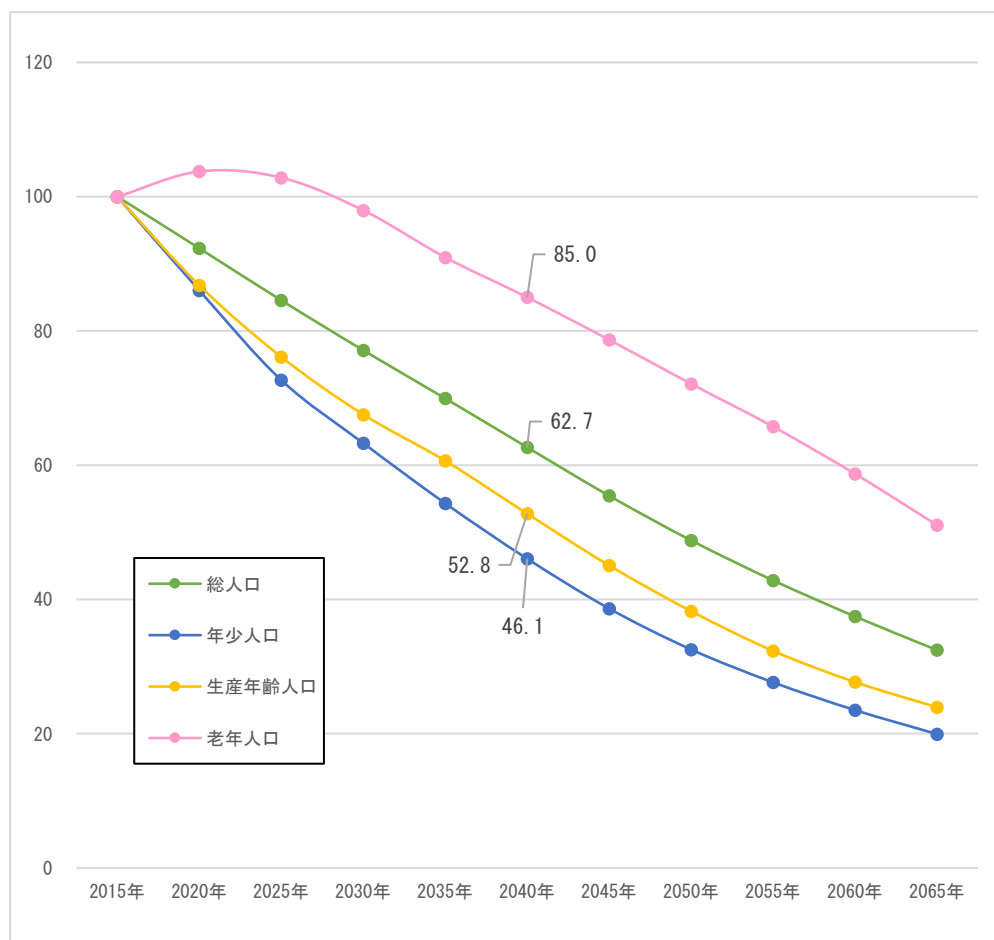


❖将来人口推計の分析

- 2065 年の加美町の人口は、社人研推計（パターン 1）で 7,704 人、国が目標とする合計特殊出生率を達成した場合（パターン 2）で 8,254 人と、出生率の改善による影響は 550 人程度と推計される。
- また、県のケーススタディである社会減が改善された場合（パターン 2）と社人研推計（パターン 1）を比較すると、1,749 人の差が生じると推計される。
- 現状から推計される加美町の人口への影響については、自然動態よりも社会動態における影響が大きいことが伺える。

（２）人口減少段階の分析

2015 年の人口を 100 とした場合、総人口及び 3 区分別の人口割合の将来推計は以下のとおり。（パターン 1：社人研推計準拠）



❖人口減少段階の分析

- 2040 年（令和 22 年）には、人口が約 4 割減少すると推計されている。
- 3 区分別人口の減少速度は、65 歳以上の老年人口が最も緩く、年少人口は加速度的である。

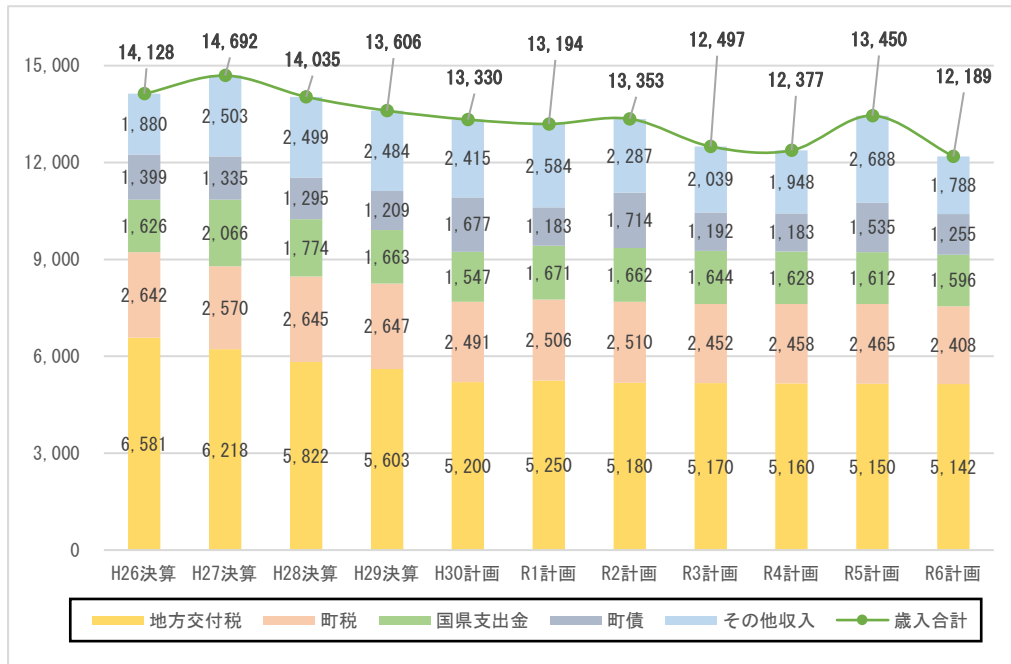
- 2015 年（平成 27 年）と 2040 年（令和 22 年）を比較すると、年少人口は半減以下となり、また生産年齢人口も半減すると推計されている。
- 総人口が 4 割ほど減少することが推計されているが、65 歳以上の高齢者の減少割合は 1 割 5 分程度であり、少子高齢化が加速度的に進むことが予測される。

2. 人口減少がもたらす問題

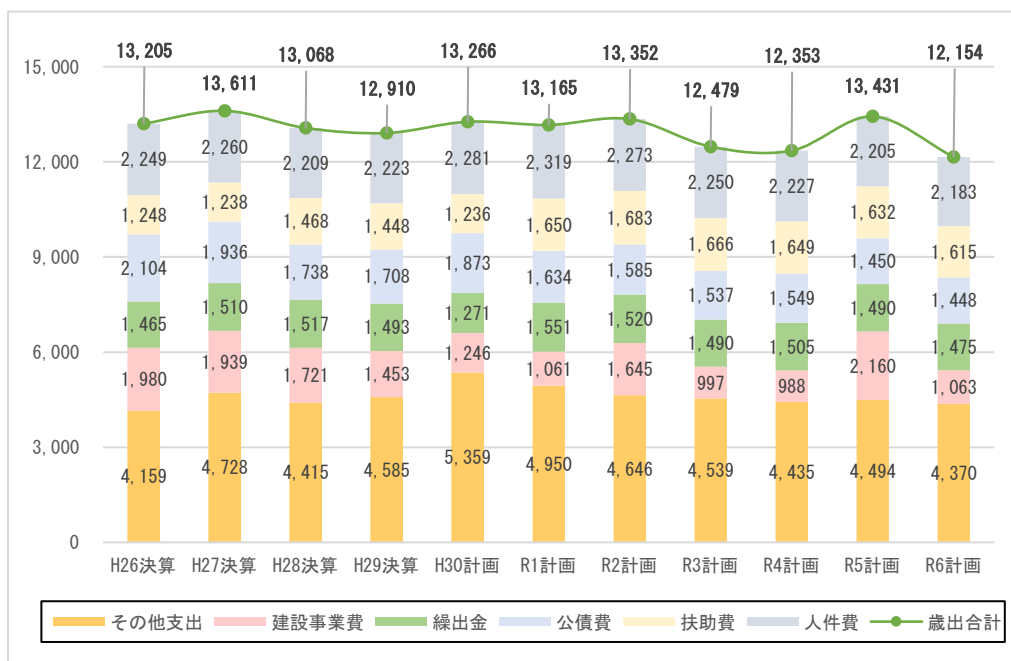
(1) 財政への影響

生産年齢人口の減少により、税収が減少していく一方、人口は減少しても生活していくために必要な道路等のインフラや福祉施策は一定の水準を維持していかなくてはならない。今後も高齢化の進展に伴い、扶助費の増加が見込まれるため、一層の行財政改革が必要となる。

●財源別歳入計画（加美町新町建設計画）



●財源別歳出計画（加美町新町建設計画）



（２）公共建築物の維持管理費等への影響

本町の公共施設等がもたらすサービスは、そこに暮らす町民や地域コミュニティにとって欠かすことのできない大事な財産です。しかし、時が進むにつれ公共施設等も次第に劣化します。社会状況が変化し、現状では全体的に公共施設等の老朽化が進んでおり、今後も公共施設等の維持には、多額の費用が必要になることが予想される一方、財源確保は困難な状況が見込まれます。

この現状を理解した上で、合理的な資産管理を行うことで公共施設等の適切な老朽化対策を実行し、町民へのサービスを維持していくこととします。（加美町公共管理等管理計画抜粋）

（３）地域経済、地域コミュニティへの影響

人口減少が加速すれば、消費市場が縮小し、商店や公共交通など日常生活に必要なサービスの確保が困難になります。産業においても、農林水産業、商工業の後継者不足はますます進み、地域経済の衰退は避けられない状況が予想されます。

また、人口減少や高齢化は、地域で取組み伝承されてきた様々な地域活動や地域行事、文化の継承を困難にし、ひいては地域コミュニティの崩壊につながることも危惧されます。

Ⅲ 政策による効果を仮定した目標人口推計

「Ⅰ 人口現状の分析」から本町は、自然減（出生数＜死亡数）と社会減（転入数＜転出数）による人口減少が進んでおり、「Ⅱ 将来推計の分析」から、2065 年（令和 47 年）の本町の推計人口は 7,700 人程度と 2015 年（平成 27 年）と比較して約 30%まで減少することが予測されています。

人口減少がもたらす様々な問題も懸念されることから、出生数の増による自然減の抑制と、転出者の減および転入者の増による社会増の促進に取組み、人口減少を抑制していく必要があります。

1. 将来人口推計

（1）合計特殊出生率の上昇

本町の 2018 年（平成 30 年）の合計特殊出生率は 1.14 と国の平均 1.42 を 0.28 下回り、また宮城県の平均 1.3 を 0.16 下回っている。国は、長期ビジョンにおいて若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば、国の合計特殊出生率は 1.8 程度の水準まで向上するとしており、2020 年（令和 2 年）に 1.6 程度、2030 年（令和 12 年）の 1.8 程度、2040 年（令和 22 年）に人口置換水準※2.07 が達成するケースを想定している。

本町においては、今後、子ども子育て応援社会の実現に向けた施策展開により、国の想定する合計特殊出生率よりも大幅な改善を期待し、2030 年（令和 12 年）に 2.0、2040 年（令和 22 年）に 2.2 を目指すものである。

※人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率

年	合計特殊出生率	年	合計特殊出生率
2020 年（令和 2 年）	1.6	2045 年（令和 27 年）	2.2
2025 年（令和 7 年）	1.8	2050 年（令和 32 年）	2.2
2030 年（令和 12 年）	2.0	2055 年（令和 37 年）	2.2
2035 年（令和 17 年）	2.1	2060 年（令和 42 年）	2.2
2040 年（令和 22 年）	2.2	2065 年（令和 47 年）	2.2

(2) 移動数の仮定

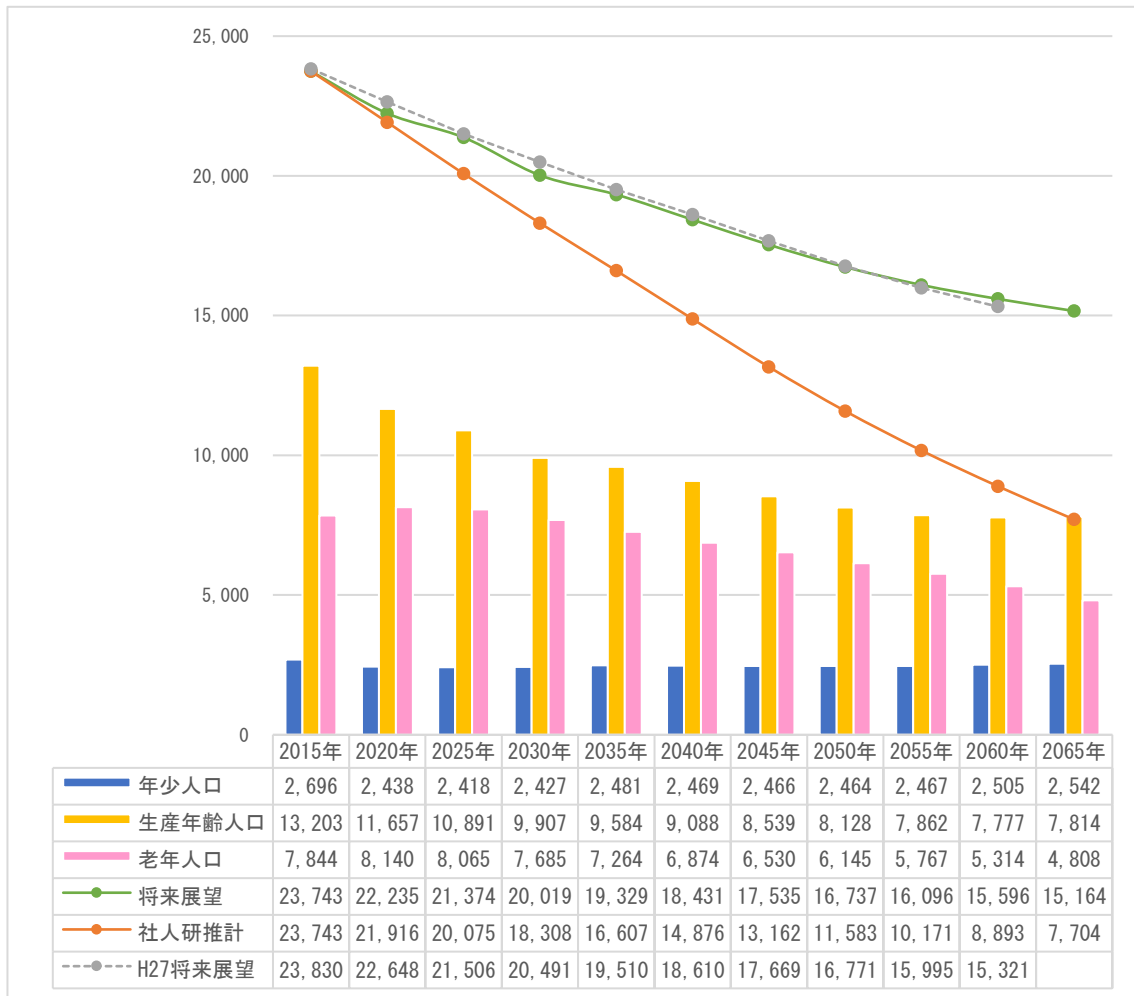
移動数については、近年における住宅取得補助金申請件数の増加や移住施策の効果による UI ターン者等の移住が増加すると仮定。

社会増減は、経済状況の変動により左右されるが、近年の住宅着工件数や補助金申請件数の状況などから、今後さらなる施策を講ずることによって転入者の増加や転入と転出の均衡を図ることを目指していく。

年	移動数の仮定	
2015 ～ 2020	社会増 250 人	社人研推計値の移動率を引用し、施策による転入者を確保 関係計画：第 2 期総合計画前期計画、第 1 期まち・ひと・しごと創生総合戦略
2020 ～ 2025	社会増 750 人	社人研推計値の移動率を引用し、施策による転入者を確保 関係計画：第 2 期総合計画後期計画、第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略
2025 ～ 2030	社会増 150 人	社人研推計値の移動率を引用し、施策による転入者を確保 関係計画：第 3 期総合計画前期計画
2030 ～ 2035	社会増 150 人	施策による転入者の確保と、転入出の移動率の均衡を達成 関係計画：第 3 期総合計画後期計画
2035 ～	社会増 0 人	転入出の移動率が均衡 関係計画：第 4 期総合計画以降

2. 推計結果

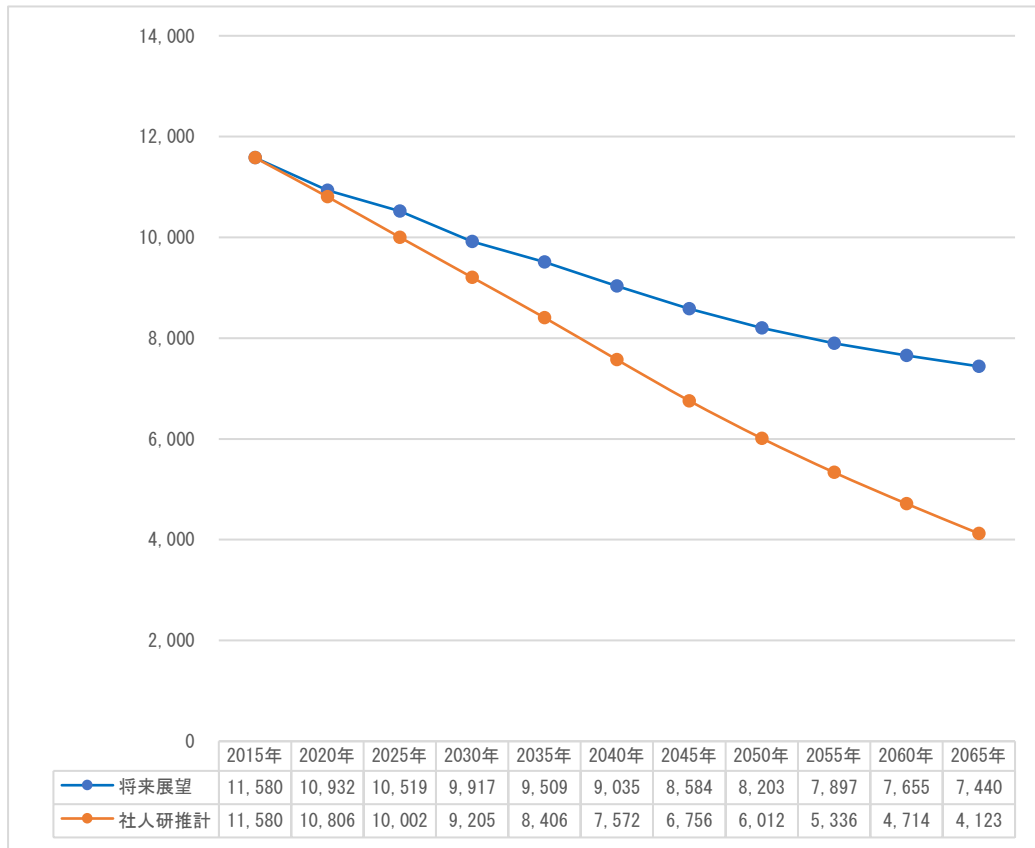
●総人口の推計



[将来展望人口一覧（総数）]

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
将来展望	23,743	22,235	21,374	20,019	19,329	18,431	17,535	16,737	16,096	15,596	15,164
0～4歳	739	722	805	801	825	828	816	823	830	851	859
5～9歳	924	765	784	824	817	824	827	814	823	831	852
10～14歳	1,033	951	829	802	839	817	823	827	814	823	831
15～19歳	956	916	880	728	816	839	816	823	827	813	822
20～24歳	798	687	732	631	748	815	837	815	822	826	812
25～29歳	1,015	839	786	752	648	746	813	836	814	821	825
30～34歳	1,139	1,009	900	768	770	648	745	812	835	812	819
35～39歳	1,272	1,139	1,074	885	781	768	646	745	811	832	811
40～44歳	1,321	1,283	1,225	1,082	896	778	766	643	740	808	830
45～49歳	1,228	1,334	1,371	1,235	1,091	892	775	761	640	737	803
50～54歳	1,458	1,207	1,313	1,354	1,224	1,082	884	769	755	637	732
55～59歳	1,834	1,443	1,194	1,299	1,335	1,209	1,069	874	759	746	628
60～64歳	2,182	1,800	1,416	1,173	1,275	1,311	1,188	1,050	859	745	732
65～69歳	1,996	2,099	1,738	1,372	1,137	1,235	1,272	1,152	1,019	833	722
70～74歳	1,371	1,884	1,982	1,647	1,307	1,086	1,179	1,215	1,101	973	795
75～79歳	1,498	1,230	1,699	1,791	1,522	1,210	1,010	1,093	1,127	1,023	904
80～84歳	1,480	1,221	1,011	1,409	1,543	1,323	1,057	883	953	983	893
85～89歳	989	1,042	870	728	1,065	1,181	1,030	820	688	736	762
90歳以上	510	664	765	738	690	839	982	982	879	766	732
年少人口	2,696	2,438	2,418	2,427	2,481	2,469	2,466	2,464	2,467	2,505	2,542
生産年齢人口	13,203	11,657	10,891	9,907	9,584	9,088	8,539	8,128	7,862	7,777	7,814
老年人口	7,844	8,140	8,065	7,685	7,264	6,874	6,530	6,145	5,767	5,314	4,808
社人研推計	23,743	21,916	20,075	18,308	16,607	14,876	13,162	11,583	10,171	8,893	7,704

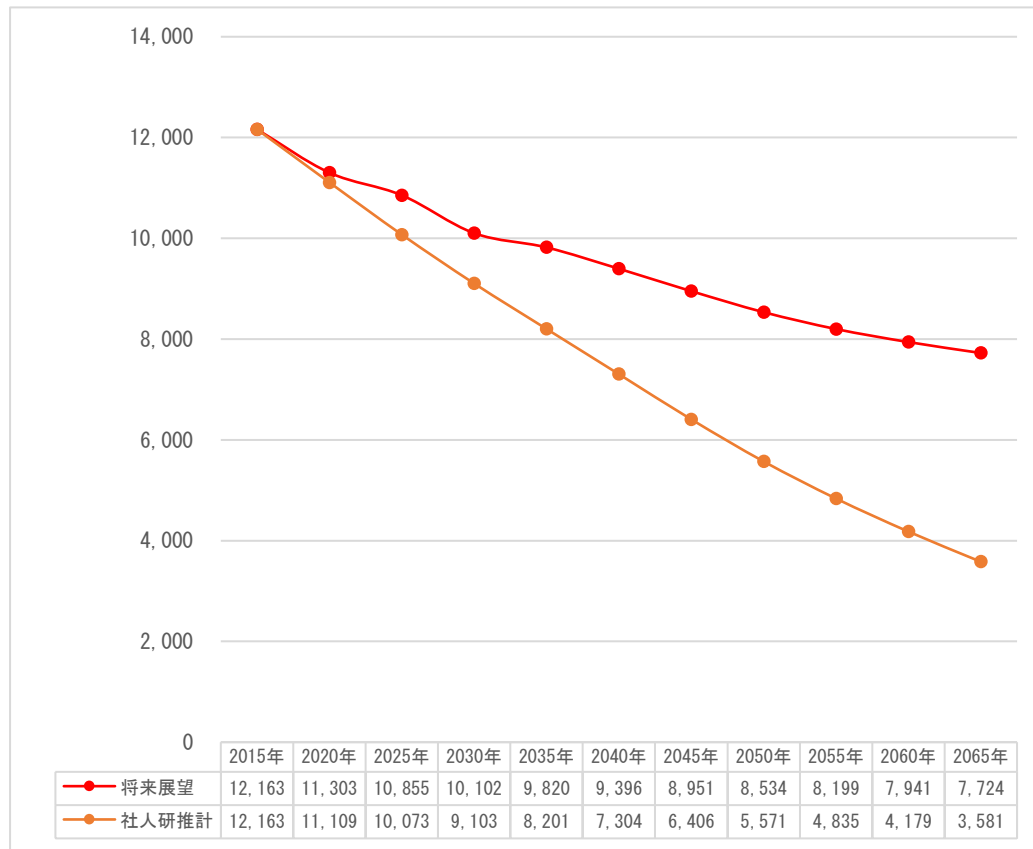
●男性人口の推計



[将来展望人口一覧（男性）]

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
将来展望	12,163	11,303	10,855	10,102	9,820	9,396	8,951	8,534	8,199	7,941	7,724
0～4歳	378	352	393	390	402	403	398	401	404	415	419
5～9歳	454	395	394	406	401	402	403	397	401	405	415
10～14歳	496	475	441	410	416	401	401	403	397	401	405
15～19歳	474	436	443	384	419	416	400	401	403	396	401
20～24歳	383	323	344	306	399	419	415	400	401	403	396
25～29歳	467	373	353	325	319	398	418	415	400	401	403
30～34歳	522	460	407	340	340	319	398	418	415	399	400
35～39歳	591	537	511	407	350	339	318	399	418	413	399
40～44歳	618	596	590	515	416	349	339	317	396	417	413
45～49歳	620	624	654	599	523	415	348	337	316	395	415
50～54歳	697	606	610	641	595	520	413	346	336	315	393
55～59歳	909	692	601	605	635	590	516	409	343	333	312
60～64歳	1,040	905	688	598	599	629	584	511	405	340	329
65～69歳	985	1,020	889	679	587	588	617	573	502	398	333
70～74歳	741	942	976	852	660	571	572	601	558	488	387
75～79歳	840	685	875	909	814	632	548	549	577	536	469
80～84歳	905	724	595	768	833	749	584	506	508	533	495
85～89歳	668	682	553	458	630	691	628	489	424	425	447
90歳以上	375	476	538	510	482	565	651	662	595	528	493
0～14歳	1,328	1,222	1,228	1,206	1,219	1,206	1,202	1,201	1,202	1,221	1,239
15～64歳	6,321	5,552	5,201	4,720	4,595	4,394	4,149	3,953	3,833	3,812	3,861
65歳以上	4,514	4,529	4,426	4,176	4,006	3,796	3,600	3,380	3,164	2,908	2,624
社人研推計	12,163	11,109	10,073	9,103	8,201	7,304	6,406	5,571	4,835	4,179	3,581

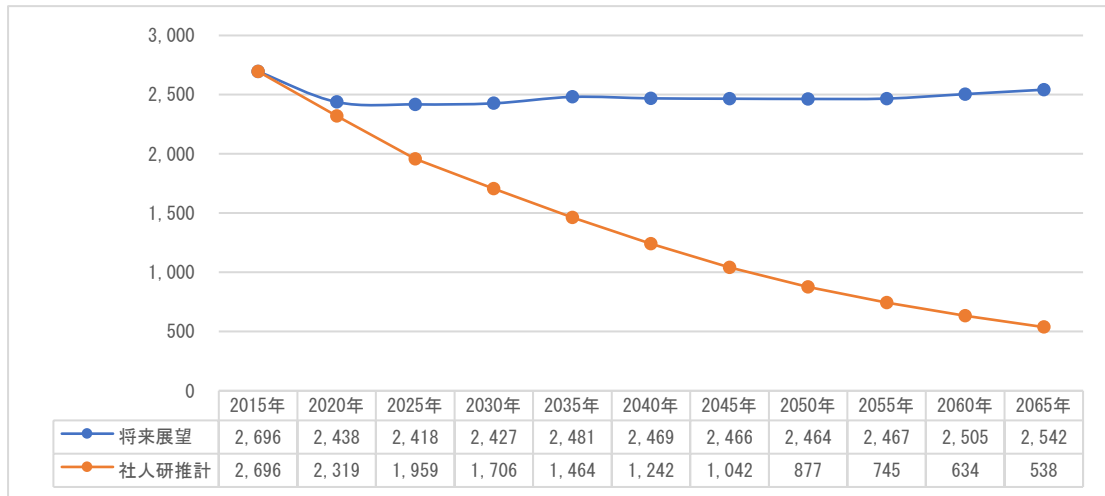
●女性人口の推計



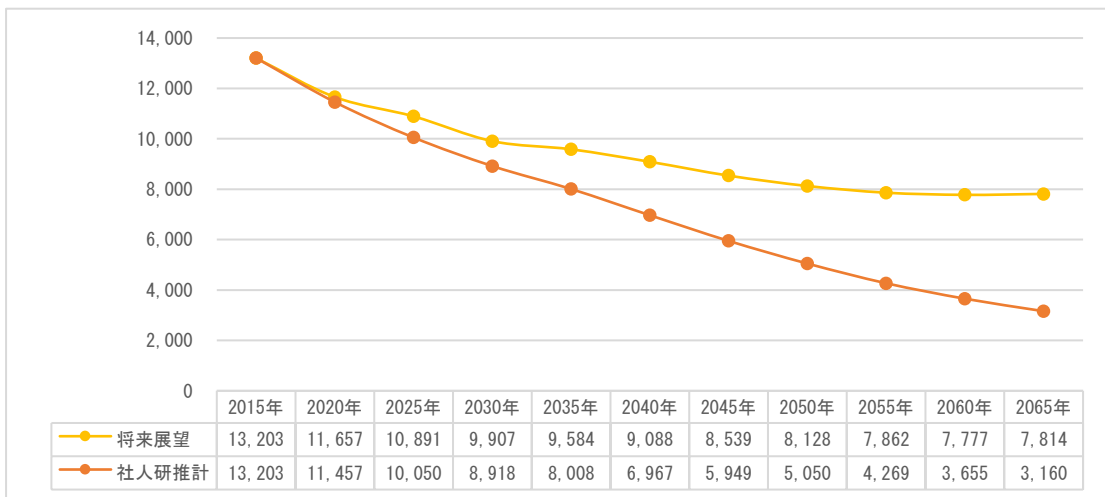
[将来展望人口一覧（女性）]

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
将来展望	11,580	10,932	10,519	9,917	9,509	9,035	8,584	8,203	7,897	7,655	7,440
0～4歳	361	370	412	411	423	425	418	422	426	436	440
5～9歳	470	370	390	418	416	422	424	417	422	426	437
10～14歳	537	476	388	392	423	416	422	424	417	422	426
15～19歳	482	480	437	344	397	423	416	422	424	417	421
20～24歳	415	364	388	325	349	396	422	415	421	423	416
25～29歳	548	466	433	427	329	348	395	421	414	420	422
30～34歳	617	549	493	428	430	329	347	394	420	413	419
35～39歳	681	602	563	478	431	429	328	346	393	419	412
40～44歳	703	687	635	567	480	429	427	326	344	391	417
45～49歳	608	710	717	636	568	477	427	424	324	342	388
50～54歳	761	601	703	713	629	562	471	423	419	322	339
55～59歳	925	751	593	694	700	619	553	465	416	413	316
60～64歳	1,142	895	728	575	676	682	604	539	454	405	403
65～69歳	1,011	1,079	849	693	550	647	655	579	517	435	389
70～74歳	630	942	1,006	795	647	515	607	614	543	485	408
75～79歳	658	545	824	882	708	578	462	544	550	487	435
80～84歳	575	497	416	641	710	574	473	377	445	450	398
85～89歳	321	360	317	270	435	490	402	331	264	311	315
90歳以上	135	188	227	228	208	274	331	320	284	238	239
0～14歳	1,368	1,216	1,190	1,221	1,262	1,263	1,264	1,263	1,265	1,284	1,303
15～64歳	6,882	6,105	5,690	5,187	4,989	4,694	4,390	4,175	4,029	3,965	3,953
65歳以上	3,330	3,611	3,639	3,509	3,258	3,078	2,930	2,765	2,603	2,406	2,184
社人研推計	11,580	10,806	10,002	9,205	8,406	7,572	6,756	6,012	5,336	4,714	4,123

●年少人口の推計



●生産年齢人口の推計



●老年人口の推計

